

(1) 平成 28 年度事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

○事業の体系

- 公 1 介護保険サービスを提供する職員の資質向上及び人材育成に関する事業
- 公 2 介護サービス向上のため介護支援専門員等の相談受付
- 公 3 介護保険制度に関する情報収集提供事業
- 公 4 介護サービス事業所職員育成
- 公 5 在宅医療・介護連携推進委員会及び多職種連携研修事業
- 他 1 介護保険推進情報交換会開催事業
- 法 1 法人運営

公 1 介護保険サービスを提供する職員の資質向上及び人材育成に関する事業

【事業の趣旨】

佐賀県内の「介護サービスを提供する職員」や「介護サービスの提供計画（ケアプラン）の作成を担当する介護支援専門員」、「保健・医療・介護の総合的な観点から包括的な支援を行う地域包括支援センターの職員」の資質向上と育成を行うことにより、介護サービスや支援を必要とする全ての高齢者に、いつでも質の高い介護サービスや支援を提供し、高齢者の福祉の向上を図る。

【事業の構成】

本事業は、次の 6 つの事業により構成される。

- 公 1-1 主任介護支援専門員継続研修事業
- 公 1-2 介護職員キャリアアップ研修事業
- 公 1-3 介護支援専門員現任研修事業
- 公 1-4 主任介護支援専門員研修事業
- 公 1-5 地域包括支援センター職員研修事業
- 公 1-6 介護職員資質向上研修事業

【事業の内容】

公 1-1 主任介護支援専門員継続研修事業

公 1-4 で実施している主任介護支援専門員研修を修了した「主任介護支援専門員」を対象に、事例等演習を実施し、指導者としてのさらなる資質向上を図る。また、医療と介護の連携など新たな課題に対応するために必要な実践的な内容と方法及び事例検討を中心とした研修を実施することによりスーパーバイザー（指導者）を養成し、当該スーパーバイザーの実践研修も兼ねて各地区における研修会などへ派遣し、主任介護支援専門員の資質向上を図る。

(1) フォローアップ研修

- ①実施時期：29 年 2 月 1 日～2 日
- ②実施場所：佐賀市（マリトピア）
- ③対 象：佐賀県内の介護サービス事業所に従事する主任介護支援専門員
- ④募集方法：ホームページに掲載するとともに佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。
- ⑤受講料：会員 5 千円/人 ・ 非会員 10 千円/人
- ⑥講 師：白木裕子（日本ケアマネジメント学会理事）・永松京子（北九州市小倉北区統括支援センター）
- ⑦参加実績：88 人

(2) スーパーバイザー養成・派遣

i スーパーバイザー養成講座

- ①実施時期：28年5月17日～28年12月21日（6回）
- ②実施場所：佐賀市（佐賀県教育会館）
- ③対象：佐賀県内の介護サービス事業所に従事する主任介護支援専門員
- ④募集方法：佐賀県内の介護サービス事業所及び県内5支部介護支援専門員協議会に受講者推薦文書を送付した。
- ⑤受講料：無料
- ⑥講師：江口賀子（西九州大学准教授）
- ⑦参加実績：22人、内容：介護支援専門員を指導するための事例検討会の進め方、指導方法を学んだ。

ii スーパーバイザー派遣

- ①実施時期：28年10月17日
- ②実施場所：鳥栖市民文化会館
- ③対象：各地域、地域包括支援センターや地区協議会主催の事例検討会に派遣
- ④募集方法：地域包括支援センター及び地区介護支援専門員協議会で事業広報した。
- ⑤受講料：無料
- ⑥派遣者：スーパーバイザー養成講座修了者3名
- ⑦参加実績：年間1回派遣

iii 介護支援専門員指導者研修会

- ①実施時期：28年4月12日～28年12月20日（3回6日間）
- ②実施場所：佐賀市（佐賀県教育会館、マリトピア）
- ③対象：現任研修演習指導者及びスーパーバイザー養成講座修了・受講者
- ④募集方法：受講対象者所属長あて文書を送付した。
- ⑤受講料：無料
- ⑥講師：白木裕子（日本ケアマネジメント学会理事）松川竜也（神奈川県介護支援専門員協会副理事長）
- ⑦参加実績：42人

iv 介護支援専門員地域同行型研修会

- ①実施時期：28年9月21日～29年3月13日（3回）
- ②実施場所：佐賀市（佐賀県教育会館、マリトピア）
- ③対象：実務経験が浅い初任ケアマネジャーとスーパーバイザー養成講座修了者の主任ケアマネジャーの実習ペア
- ④募集方法：初任ケアマネジャー（受講者）は県及び保険者により募集し、主任ケアマネジャー所属長あて文書を送付した。
- ⑤受講料：無料
- ⑥講師：白木裕子（日本ケアマネジメント学会理事）
- ⑦参加実績：42人（初任19人・主任23人）

公1-2 介護職員キャリアアップ研修事業

介護サービス事業所において利用者に介護サービスを提供する「介護職員」を対象として、研修部会において必要な研修内容を検討したうえで、ケアマネジメント、精神疾患マネジメント、認知症ケアマネジメント等の様々なテーマごとの「キャリアアップ研修」を実施し、その資質向上を図った。

- ①実施時期：11月24日、11月28日、12月13日及び各地区28年10月14日～29年3月23日（15回）
- ②実施場所：佐賀市（マリトピア）
- ③対象：佐賀県内で介護サービスに従事する介護職員

④募集方法：ホームページに掲載するとともに佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。

⑤受講料：3千円/人・無料

⑥参加者、研修及び講師実績

i 施設ケアマネジメント研修（11月24日、マリトピア）

参加：98人、内容：施設ケアマネジメントの視点と展開について講義と演習で学んだ。

講師：黒田美穂（特別養護老人ホーム天恵荘看護部長：長崎県諫早市）

ii 障がい分野のケアマネジメント研修（11月28日、マリトピア）

参加：135人、内容：障害のある人を地域で支えるために、地域の社会資源を見つける相談支援を事例を通してその実際を学んだ。

講師：大久保薫（社会福祉法人あむ南9条サポートセンター所長：札幌市）

iii 認知症リハビリテーション研修（12月13日・マリトピア）

参加：149人、内容：認知症の基礎知識、個別のケアから社会参加までのマネジメントを講義と演習により学んだ。

講師：佐藤裕邦（医療法人宏友会介護老人保健施設うらら 作業療法士：山形県）

IV 地域包括ケアに向けた介護支援専門員各地区研修

内容：地域包括ケアシステム構築に向け介護支援専門員として医療介護連携に必要な実践的マネジメント研修を各地域で実施した。

佐賀：3回（11月18日・29年3月9日・10日、教育会館、ドッキング三日月）参加266人

唐津：2回（11月30日・29年3月4日、りふれ）参加228人

事例検討3回（9月15日、10月12日、12月15日、唐津市民会館）参加229

人

鳥栖：3回（10月21日、12月7日、29年2月13日、JAグリーンパレス、サマッセ鳥栖、鳥栖市民分解会館）参加292人

伊西：1回（10月29日、立花公民館）参加82人

杵藤：6回（10月14日、11月16日、12月13日、29年1月26日、2月18日、3月23日、エイブル、福富ゆうあい館、武雄市文化会館）参加540人

公1-3 介護支援専門員現任研修事業

介護保険法に基づく佐賀県からの研修実施機関の指定を受け、介護支援専門員を対象に実務経験年数別の「専門課程研修Ⅰ」、「専門課程研修Ⅱ」及び介護支援専門員を養成する「実務研修、更新研修、再研修」、を実施し、その資質向上を図った。

①実施時期及び実施場所

i 専門課程研修Ⅰ：5月19日～6月17日（9日間） マリトピア

Ⅱ 専門課程研修Ⅱ：9月6日～10月7日（5日間） マリトピア

Ⅲ 実務研修、更新、再研修：平成29年1月11日～3月3日（14日間）

②対象

佐賀県内で介護サービスに従事する介護支援専門員

i 専門課程研修Ⅰ：実務経験6か月以上の者

Ⅱ 専門課程研修Ⅱ：実務経験3年以上の者

Ⅲ 実務研修、更新、再研修：介護支援専門員実務研修受講試験合格者、登録後5年以上実務に従事したことがない者が新たに介護支援専門員証の交付を受けようとする者

③募集方法：ホームページに掲載するとともに佐賀県内の介護サービス事業所及び更新対象介護支援専門員に参加募集文書を送付した。

④受講料

i 専門課程研修Ⅰ：25千円/人

Ⅱ 専門課程研修Ⅱ：20千円/人

Ⅲ 実務研修、更新、再研修：30千円/人

⑤修了者の認定

佐賀県の修了証書を修了者に交付した。

⑥参加者、研修及び講師実績

i 専門課程研修Ⅰ

参加：119人、内容：介護保険制度、介護支援専門員の倫理、社会資源活用、対人個別援助技術、医療との連携及び多職種協働の実践、認知症、入退院連携等

講師：八坂要、原田将、(県長寿社会課)、古賀理(佐賀女子短期大学名誉教授)、等

Ⅱ 専門課程研修Ⅱ

参加：258人、内容：介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開、事例研究等、

講師：八坂要、原田将(県長寿社会課)、藤佐裕史、城島悦美、桑野博文(主任介護支援専門員)等

Ⅲ 実務研修、更新、再研修

参加：168人、内容：法令の理解、地域包括ケアシステム、介護保険制度の理念・現状等

講師：原田将(県長寿社会課)、橋本和人氏(清友病院院長)、古賀義孝氏(中部保健所長)他

Ⅳ 更新研修シート作成

専門研修課程Ⅰ・Ⅱ(更新研修)において厚生労働省「介護支援専門員研修改善事業」で定めた研修記録シートによる課題評価を行うことになり、受講者が提出した研修記録シート(目標・評価)を入力集計した。

公1-4 主任介護支援専門員研修事業

介護保険法に基づく佐賀県からの研修実施機関の指定を受け、十分な知識と経験を有する介護支援専門員を対象に、指導者としての主任介護支援専門員を養成した。

i 主任介護支援専門員養成研修

①実施時期：9月2日～10月26日(12日間)

②実施場所：佐賀県教育会館、マリトピア

③対象：佐賀県内の介護サービス事業所に従事し、十分な知識と経験を有する介護支援専門員

④募集方法：ホームページに掲載するとともに佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。

⑤受講料：35千円/人

⑥修了者の認定

佐賀県の修了証書を修了者に交付した。

⑦参加者、研修及び講師実績

参加：36人、内容：スーパービジョン、事例研究及び事例指導方法、リスクマネジメント、

講師：原田将(県長寿社会課)、田代勝良(佐賀県社会福祉士会)、白木裕子(日本ケアマネジメント学会理事)、上野幸子(佐賀市在宅医療介護連携支援センター)、大石美穂(佐賀県医療センター)等

Ⅱ 主任介護支援専門員更新研修

①実施時期：7月4日～8月25日(8日間)

②実施場所：マリトピア

③対象：主任介護支援専門員の有効期間がおおむね2年以内に満了する者

④募集方法：ホームページに掲載するとともに佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。

⑤受講料：25千円/人

⑥修了者の認定

佐賀県の修了証書を修了者に交付した。

⑦参加者、研修及び講師実績

参加：78人、内容：、介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向、スーパービジョンの実際

講師：原田将(県長寿社会課)、山津善保(佐賀県医師会)、白木裕子(日本ケアマネジメント学会理事)

公 1-5 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センターの職員に対し、地域包括支援センターの意義、役割、多職種連携、地域ケア会議等について講義と演習を通して学んだ。

①実施時期：6月24日

②実施場所：佐賀県教育会館

③対象：佐賀県内の地域包括支援センターに勤務する職員

④募集方法：ホームページに掲載するとともに、佐賀県内の地域包括支援センターに参加募集文書を送付した。

⑤受講料：会員センター職員 5千円/人 非会員センター職員 10千円/人

⑥参加者、研修及び講師実績

参加：44人、内容：講演「地域ケア会議の意義と実際」

講師：辻敏子（島原市地域包括支援センター長）、松尾美香（諫早市東部地域包括支援センター長）等

公 1-6 介護職員資質向上研修事業

佐賀県からの委託を受けて、日頃研修会等に参加する機会が少ない介護職員等を対象に、実技を交えた研修会を県内各地で開催した。

①実施時期：28年6月21日～28年8月10日（10回）

②実施場所：県内各地域

③対象：佐賀県内の介護サービス事業所に勤務する職員

④募集方法：ホームページに掲載するとともに佐賀県内の介護サービス事業所に参加募集文書を送付した。

⑤受講料：無料

⑥参加者、研修及び講師実績

参加：319人、内容：介護者の腰痛予防、認知症対応、福祉用具活用、転倒予防運動の実際及びデイサービスでも出来るリハビリテーション、在宅生活向上について、講義と実技により実施した。

講師：峰松一茂、野方徳浩、大川内直木、川田浩司（佐賀県理学療法士会）、前田憲志、熊谷隆史、上城憲司（佐賀県作業療法士会）中西美枝子、石井大輔、藤川孝弘（佐賀県介護福祉士会）

公 2 介護サービス向上に関する相談窓口設置事業

【事業の趣旨】

「介護サービスを提供する職員」や「介護サービスの利用者やその家族等」からの相談を受け付け、経験豊富な職員や専門機関が対応することで、適切な介護サービスの提供を図るとともに、介護が必要な高齢者の全てが適切な介護サービスを利用できるよう促すことにより、高齢者の福祉の向上を図る。

【事業の構成】

本事業は、次の2つの事業により構成される。

公 2-1 介護サービス向上のための介護支援専門員等への相談窓口事業

公 2-2 介護サービスに関する住民啓発及び無料相談（介護の日相談会）事業

【事業の内容】

公 2-1 介護サービス向上のための介護支援専門員等への相談窓口事業

介護現場で活動する介護支援専門員の介護マネジメントを支援するため、介護支援専門員からの介護保険制度等の各種相談を受け付け、助言及び指導を行う相談窓口を設置した。

①相談への対応：知識と経験を有する主任介護支援専門員（6人）が相談に対応。

- ②対象：佐賀県内の介護支援専門員
- ③相談受付期間：面談による相談は予約とし、電話相談は随時受付し相談員に取り次ぐ。
- ④相談受付場所：本会事務所
- ⑤相談料：無料
- ⑥周知方法：ホームページに掲載するとともに、佐賀県介護支援専門員協議会の会報「さがんケアマネ」での広報及び各種研修等での資料配布等により周知した。
- ⑦相談実績 件数：4件、内容（保険者対応、利用者家族の対応等）

公2-2 介護サービスに関する住民啓発及び無料相談（介護の日相談会）事業

11月11日の「介護の日」を中心に、居宅介護支援事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の佐賀県内の介護サービス関係機関が連携して、佐賀県内の住民に対し、介護サービスの利用についての啓発活動を行うとともに、住民からの相談を受け、その解決を図るための無料相談を実施した。

- ①相談への対応：佐賀県内の介護サービス機関職員（介護支援専門員等）
- ②対象：佐賀県内の一般住民
- ③相談受付期間：佐賀地区11月11日・14日、鳥栖地区11月13日、唐津11月10日、伊西地区、杵藤地区11月11日
- ④相談受付場所：佐賀、小城、神埼、唐津、鳥栖、伊万里市、有田、鹿島のスーパーマーケット等
- ⑤相談料：無料
- ⑥周知方法：本会のホームページにより広く住民に周知するほか、佐賀県及び県内各市町の広報誌及び新聞等で周知した。
- ⑦実績
 - i 啓発内容：介護用具・介護食品の展示・紹介、資料・ボールペン、パンフ等配布1,200余部
 - ii 無料相談：相談受付112名、相談体制のべ167名

公3 介護保険制度に関する情報収集提供事業

【事業の趣旨】

介護保険制度に関する情報の提供や情報の収集、調査研究を行うことにより、介護サービスの利用促進や制度の発展を図り、高齢者の福祉の向上を図る。

【事業の構成】

本事業は、次の3つの事業により構成される。

- 公3-1 ホームページ（ほっとネット）による情報提供事業
- 公3-2 制度改正等情報提供事業
- 公3-3 介護サービス向上のための調査研究事業

【事業の内容】

公3-1 ホームページ（ほっとネット）による情報提供事業

介護保険制度をはじめ、その改正等の動向、介護報酬額や利用者負担額などについてホームページにより公開し、介護保険サービスの利用の促進、提供の公正化及び適正化に寄与した。

- ①実施時期等：年間を通じて公開し、適宜、事務局で情報提供内容を作成し更新した。
- ②ホームページの開設・運営：専門の事業者にて委託して実施した。

委託事業者名：佐賀電算センター

更新回数：58回

財源：会費等

公 3-2 制度改正等情報提供事業

介護保険制度の改正等の動向などについて、厚生労働省や社会保障審議会等からの情報を収集した。厚生労働省主催の全国介護保険担当課長会議の資料を介護サービス事業者に配布提供するとともに、ホームページに掲載し、適切な介護サービスの提供を図った。

公 3-3 介護サービス向上のための調査研究事業

介護サービスの提供や高齢者福祉・介護の実態や様々な課題の現状を調査し、介護サービス等の提供体制や提供内容の見直し等の対応策の研究、検討に活用することにより、介護サービスの向上を図った。

①調査方法：介護サービス事業者又は介護関係職員等に調査票を送付し調査した。

②調査研究成果の活用

調査研究報告書として行政及び佐賀県内の介護サービス事業者、介護職員等に広く配布し、その活用を促す。

③実績

i 調査研究内容：居宅介護支援事業所等実態調査

ii 調査票の送付：居宅介護支援事業所 266 事業所、介護支援専門員 1427 人

iii 報告書の配布：350 部（介護サービス事業者、行政、関係機関、報道機関等）

公 4 介護サービス事業所職員育成

介護サービス事業所における人材の確保及び介護職員の資質向上のため、代替職員の雇用を支援することによって、小規模介護事業所の介護職員の研修参加を促進し、その資質向上及び新たな人材の育成定着を図った。

①募集方法：介護サービス事業者に事業内容説明した文書を送付後、直接事業所へ説明に出向いた。

②実績：小規模事業所 22 事業所 職員雇用 22 人

職員研修計画の作成支援、代替職員の「雇用・就業計画」の作成支援、研修関連情報の提供に係る実績

公 5 在宅医療・介護連携推進委員会及び多職種連携研修事業

多職種による連携や地域包括支援を実施するために、関係 17 団体の代表による検討会委員会・作業部会 4 回（1 回は委員会作業部会合同）開催し、多職種連携のための課題及び研修内容を検討した。「医療介護連携推進のための冊子（関係団体一覧）」を作成するとともに、多職種連携、認知症リハビリテーション、主任介護支援専門員の資質向上をテーマとして研修会を開催し、在宅医療・介護連携に向けた人材の資質向上を図った。

「在宅医療介護連携推進委員会・作業部会」於：医師会MC

平成 28 年 6 月 7 日（火）作業部会開催

平成 28 年 9 月 12 日（月）作業部会開催

平成 29 年 1 月 31 日（火）委員会・作業部会合同会議開催 ※

平成 29 年 3 月 8 日（水）作業部会開催

出席者：佐賀県医師会、佐賀県有床診療所協議会、佐賀県歯科医師会、佐賀県薬剤師会、佐賀県看護協会、佐賀県歯科衛生士会、佐賀県社会福祉協議会、佐賀県社会福祉士会、佐賀県介護福祉士会、佐賀県栄養士会、佐賀県理学療法士会、佐賀県作業療法士会、佐賀県言語聴覚士会、佐賀県老人福祉施設協議会、佐賀県介護老人保健施設協会、佐賀県介護支援専門員協議会、佐賀県介護保険事業連合会（関係 17 団体代表者）

※オブザーバーとして 6/7、9/12 は県、1/31 合同会議には県及び各保険者が出席。

「医療介護連携推進多職種連携研修会」(12月6日、マリトピア)

参加：167名、内容：在宅医療・介護連携体制充実に目的に多職種協働で事例検討会を行った。

講師：白木裕子(日本ケアマネジメント学会理事：北九州市)

他1 介護保険推進情報交換会開催事業

【事業の内容】

介護保険制度を適切に運営するため、県内各支部の介護支援専門員が一堂に会し、各地区における課題や改善事項等について情報交換を行った。また、地域医療介護総合確保基金事業への事業提案について各地区が必要とする事業について意見を出し合い事業申請することとした。

①実施時期：7月9日(土)

②実施場所：鳥栖市民文化会館

③参加者：県内介護支援専門員11人

④意見交換の主な内容

平成28年度地域医療介護総合確保基金事業(介護分)事業提案募集について

法1 法人運営事項

(1) 会員数

①正会員：4団体

②特別会員：11団体

(2) 増減

異動なし

(3) 総会

平成28年6月1日(水)

主な議題(書面)：平成27年度事業報告及び決算について

役員報酬等に関する決議について

役員報酬等支給規程の改正について

(4) 理事会

平成28年4月27日(水)

主な議題：平成27年度事業報告及び決算について

平成28年度通常総会の開催日時、場所及び議事に付すべき事項について

平成29年3月29日(水)

主な議題：代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

事務局長の任免について

決算理事会の開催について

(3) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-------------------|------------|------------|-----------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 普通預金 | 1,155,515 | 1,041,393 | 114,122 |
| 定期預金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 未収金 | 13,627,266 | 10,389,320 | 3,237,946 |
| 前払金 | 0 | 26,721 | △ 26,721 |
| 流動資産合計 | 24,782,781 | 21,457,434 | 3,325,347 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1)特定資産 | | | |
| 職員退職給付引当資産 | 3,894,800 | 3,619,800 | 275,000 |
| 特定資産合計 | 3,894,800 | 3,619,800 | 275,000 |
| 資産合計 | 28,677,581 | 25,077,234 | 3,600,347 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 7,137,798 | 5,060,772 | 2,077,026 |
| 流動負債合計 | 7,137,798 | 5,060,772 | 2,077,026 |
| 2 固定負債 | | | |
| 職員退職給付引当金 | 3,894,800 | 3,619,800 | 275,000 |
| 固定負債合計 | 3,894,800 | 3,619,800 | 275,000 |
| 負債合計 | 11,032,598 | 8,680,572 | 2,352,026 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 |
| 2 一般正味財産 | 17,644,983 | 16,396,662 | 1,248,321 |
| (うち基本財産への充当額) | 0 | 0 | 0 |
| (うち特定資産への充当額) | 0 | 0 | 0 |
| 正味財産合計 | 17,644,983 | 16,396,662 | 1,248,321 |
| 負債及び正味財産合計 | 28,677,581 | 25,077,234 | 3,600,347 |